

Contents

\*\*\*\*\*

特集：共和党タカ派人脈の研究	1p
< 今週の”The Economist”から >	
”Badly overrated” 「格付け過剰の弊害」	7p
< From the Editor > 「ふたつの赤字」	8p

\*\*\*\*\*

特集：共和党タカ派人脈の研究

人気急落の小泉首相とは対照的に、ブッシュ大統領は今も支持率7割を維持しています。しかし、「9・11」の記憶が薄れ、国民の関心事が安全保障から経済問題に移り変わるにつれ、政権の前途にはさまざまな障害が発生しています。秋の中間選挙まで残るところ半年を切り、米國政治は1年前の党派色丸出しの対立状態に戻りつつあります。

それでもブッシュ外交の強硬路線はいささかも揺るぎません。最近になって分かったのですが、共和党内部にはブッシュ外交の思想的背景を形成してきたタカ派人脈があるようです。今週は「PNAC」という聞きなれない団体のホームページから、「ブッシュ政権の政策思想」について考察してみました。

ブッシュは知っていた？

ワシントンが騒然としている。昨年8月6日に、CIAがブッシュ大統領に対し、「ウサマ・ビンラディンが民間航空機ハイジャックを計画している」と察知して報告していたことが明らかになったからだ。同時にFBIは、民間航空学校で操縦実習を受けている複数のアラブ系男性がビンラディンの名を口にしており、ハイジャックの恐れありと報告していたという。

5月15日、フライシャー米報道官はこのことを認め、ライス安全保障担当補佐官も「少なくとも9回、同種の報告を受けていた」ことを証言した。突然浮上した「ブッシュは知っていた？」疑惑にメディアは色めきだした。とくに民主党は、”Second guessing”（あと知恵による批判）と呼ばれることを警戒しつつ、それでも政府の信用を落とす格好の材料を手に入れた形である。秋の中間選挙を考えれば大きな政治的資源といえる。

先週末からの全米各紙には、さっそくこのネタを使った政治マンガが数多く登場している<sup>1</sup>。ごく一部をご紹介します。スパイが出てくる話はマンガになりやすいのである。

- ・ 民主党「彼は知ってたんだ！ビンラディンとアルカイダが脅威だって！これは謀報活動の失敗じゃないか！止めるために、何かすべきだったんだ！」 共和党「その通りだ。クリントンは何かすべきだったね」（Indiana, The Herald Bulletin、5月20日）
- ・ 道端で転んだブッシュ大統領。そこへ現れたCIAのスパイいわく。「道端の穴ぼこは分かっていたし、足元に気をつけるようにという警告も発してあったのに。2月10日付のわれわれのメモを見てくださいよ」（Slate.com、5月21日）
- ・ 9月11日、地下室に隠れているブッシュが電話で誰かに、「われわれが知らなかったことにはできないのかね？」（The Pittsburgh Post-Gazette、5月21日）
- ・ ホワイトハウスに飛行機が墜落。中からブッシュが、「おい、ローラ（夫人）、FBIの報告書はどこへやったっけ？」（Tribune Media Services、5月22日）
- ・ 「CIAブリーフィング」と書かれた資料を受け取ったブッシュ大統領。でも中味はジグソーパズル。しかも担当官は、「2、3個、足りないかもしれませんが……」（The Arkansas Democrat-Gazette、5月22日）

下手をすれば政権の足下をすくいかねない事態である。だが、肝心の世論の反応は、ブッシュにとってかならずしも悪くはない。報告を受けていたからといって、「大統領の指導力への信頼は変わらない」69%、「大統領はテロから国民を守ることができる」70%といったデータが出ている。つまりこの問題は重大視されていない。少なくとも現時点では。

## 再び“Partisan”な米国へ回帰

しかるにその後の出方がいただけない。5月19日のニューヨークタイムズでは、「9・11と同等かそれ以上のテロ攻撃の可能性がある」というニュースが流れた。さらに、チェイニー副大統領がテレビ出演し、「私見だが、米国に対する将来の攻撃の予測はほとんど確実（almost certain）」、「攻撃はあるかないかではなく、いつあるかの問題」と述べた。その後は「自由の女神が攻撃目標になる」などという情報もあって、これで株価が下げ、為替がドル安に触れるという騒ぎになった。

しかし「オオカミが来るぞ」と言わんばかりの一連の情報リークは、共和党によるあざとい反撃封じという匂いがプンプンしている。ニューヨークタイムズのトム・フリードマン記者は、“Cool it!”と題する記事でブッシュ政権の手口を痛烈に批判した。「怖がらなければいけないのは、アルカイダの方だ。われわれではない」。

---

<sup>1</sup> <http://cagle.slate.msn.com/news/9-11-Early-Warnings/main.asp> お暇な方はぜひ実物をどうぞ。

思い起こしてみよう。2000年12月、ブッシュは「フロリダ再集計」という最悪の状況で大統領の座を手にした。左右の対立がことさらに煽られる中、発足したブッシュ政権は、民主党には気がねすることなく、大減税、ミサイル防衛計画、京都議定書から離脱、原子力開発の再開とまっすぐに保守・タカ派路線を歩んだ。4月にはジェフォース上院議員が「もうついていけない」と共和党を離党。上院の与野党は逆転し、支持率も低下し、ブッシュ政権は昨年夏の時点では政治的に行き詰まっていた。

そんな中で勃発したのが9・11テロ事件だった。国家の危機に際しては、小異を捨てて大同につくのが米国の伝統。こう言うと語弊があるが、テロ事件はブッシュの政治的危機を救う役割を果たしていたのである。テロの効果が消えてしまえば、昨年夏時点の左右の党派的な対立が復活するのは自然な展開だ。

ブッシュ大統領にとっては、なるべく「平常への回帰」が早まってほしくはない。民主党が優位な議会を相手に、エネルギー政策や医療改革、社会保障改革といった争点の多い問題を処理していくのは至難である。

秋の中間選挙に関する世論調査の中で、有権者が関心を持っている上位2つのテーマを集計すると、経済と雇用(35%)、社会保障(25%)、医療制度(23%)、教育(23%)と並び、5番目にやっと「反テロ対策」(21%)が並ぶ。しかも衆目の一致するところ、1位から4位のテーマはすべて民主党が得意とする分野である<sup>2</sup>。

「レーガン以来の保守的な政権」と呼ばれるブッシュ政権としては、だからといって中道に歩み寄ることはしたくない。となれば、ときには「オオカミが来るぞ!」と叫んで、国内の緊張を維持してみたくなるのかもしれない。

## ブッシュ政権を支える”PNAC”人脈

さて、前置きが長くなったが、ここからが本題である。

最近になって、筆者はPNAC ("Project for the New American Century") という団体の存在に気がついた<sup>3</sup>。ワシントンDCにある小ぶりの政策集団であり、共和党保守本流派、あるいはタカ派と呼ばれる人脈が多数、名を連ねている。ホームページに記されている以上のことは分からないが、内容を素直に読むだけでも、同団体がブッシュ政権の外交・安保政策へ強い影響力を有していることが窺える。

この団体は、1997年6月3日に設立の声明文が採択されている。署名者の中には、チェイニー副大統領、ラムズフェルド国防長官、ウォルフォビッツ国防副長官という、今日のブッシュ政権の中核ラインが名を連ねている。2000年の大統領選挙で共和党予備選に出馬したスティーブ・フォーブス、ダン・クエール、ゲイリー・パウアーなどの名前も見える。

<sup>2</sup> National Public Radioによる5月3日付世論調査が実に詳細で有益である。

<http://www.greenbergresearch.com/publications/reports/nprn0503gr1.pdf>

<sup>3</sup> <http://www.newamericancentury.org/index.html> のHPを参照。

彼らの基本的な思考法は、設立声明文の最後の部分にまとめられている。

Our aim is to remind Americans of these lessons and to draw their consequences for today. Here are four consequences:

- we need to increase defense spending significantly if we are to carry out our global responsibilities today and modernize our armed forces for the future; (国防支出の拡大と軍の近代化)
- we need to strengthen our ties to democratic allies and to challenge regimes hostile to our interests and values; (同盟国重視と敵国への挑戦)
- we need to promote the cause of political and economic freedom abroad; (政治的、経済的自由の拡大)
- we need to accept responsibility for America's unique role in preserving and extending an international order friendly to our security, our prosperity, and our principles. (米国の国際的役割の自覚)

**Such a Reaganite policy of military strength and moral clarity may not be fashionable today.**  
But it is necessary if the United States is to build on the successes of this past century and to ensure our security and our greatness in the next.

Elliott Abrams	Gary Bauer	William J. Bennett	Jeb Bush	
Dick Cheney*	Eliot A. Cohen	Midge Decter	Paula Dobriansky	Steve Forbes
Aaron Friedberg	Francis Fukuyama	Frank Gaffney	Fred C. Ikle	
Donald Kagan	Zalmay Khalilzad	I. Lewis Libby	Norman Podhoretz	
Dan Quayle	Peter W. Rodman	Stephen P. Rosen	Henry S. Rowen	
Donald Rumsfeld*	Vin Weber	George Weigel	Paul Wolfowitz*	

「こんなレーガン流の軍事力と道徳性重視の政策は、今日ではファッショナブルではないかもしれない」という一節に、クリントン外交に腹を立てていた保守派の憤懣やる方ない気持ちが生み出ている。共和党穏健派に属したブッシュの父のことは触れられておらず、**防衛力増強によって冷戦を勝利に導いたレーガンこそが彼らの理想だった。**

97年6月といえば、クリントンがデンバーサミットで得意の絶頂だった頃。保守派の論客たちの目から見ると、クリントンの政策は「防衛予算を縮小して軍を弱体化している」「経済重視の掛け声の下に同盟国を傷つけ」「イラクなどの敵対国家に対して弱腰」ということで、危なっかしく映っていた。

ブッシュ政権の外交・安保政策は、**A B C (Anything But Clinton)**と呼ばれるほど、**前政権とは正反対の方向**を向いている。その背景にはP N A C人脈の思考法があり、レーガン時代への憧憬とクリントン時代への嫌悪感があるらしい。

署名の中にはジェブ・ブッシュ・フロリダ州知事の名前があるが、兄のジョージ・Wの名はない。おそらくP N A C人脈はしかるべき候補者を物色しているうちに、現ブッシュ大統領に肩入れするようになったのだろう。

## イラク攻撃は長年の主張

P N A Cは1998年1月26日、クリントン大統領に書簡を送っている<sup>4</sup>。書き出しからして、"We are writing you because we are convinced that current American policy toward Iraq is not succeeding,..."とあるくらいだから、提言というより喧嘩腰である。「サダム・フセインをこれ以上のさばらせるな」「一般教書でちゃんとした対イラク政策を打ち出せ」と、大統領を叱咤する内容になっている。

ちなみに差出人には、前述の顔ぶれに加え、当時は公職を離れていたアーミテージ(現国務副長官)とゼーリック(現USTR代表)が加わっている。こうしてみると、共和党の中でも安保・外交政策に造詣が深く、現実主義者で、グローバリストの系譜に連なる人脈がP N A Cに参加し、のちにブッシュ政権に参加しているようだ。

ところで98年1月といえば、クリントンがセクハラ疑惑で危機にさらされていた頃。クリントンは1月27日の一般教書演説で、「過去35年間でもっとも小さな政府を実現した。財政赤字は年内にもなくなる」と経済問題に力点を置いて訴えた。これが国民には大きくアピールし、それまで5割そこそこだった支持率は7割以上へと上昇。お陰で政治上の危機を乗り切った。余談ながら、クリントンが本当にイラク空爆に踏み切ったのは、その後発覚したモニカ・ルインスキー疑惑で、弾劾訴追が決定した98年12月になってからである。

ところがこの間の共和党は、中間選挙では事実上の敗北を喫するわ、ギングリッジ下院議長が辞任して党内は混乱するわ、弾劾は否決されるわと散々な日々が続く。さらに99年の一般教書では、クリントンは"the states of our union is strong" (わが国の現状は強力であります) との名文句で、絶好調な経済状況を武器に再び復活を遂げた。P N A Cの面々にとっては、ますます苛立ちがつのる展開であつたらう。

P N A Cのホームページには6つの政策の軸があり、上から順に"Defense and National Security"、"NATO/Europe"、"Iraq/Middle East"、"East Asia"、"Balkans"、"Global Issue"となっている。ひとつの国がタイトルになっているのはイラクだけ。しかも関連する政策メモは現在までに27本も書かれており、イラクへの関心の度合いは突出している。にもかかわらず、彼らの主張は無視され、サダム・フセインの体制は今日に至っても安泰で残っている。

こういう文脈を知ってしまえば、「9・11」の直後にウォルフォビッツ国防副長官が、「イラク撃つべし！」と叫んだ理由がよく分かる。イラクがビンラディンを支援していたという確証はないものの、「クリントンがもっとしっかりしていれば、こんなことは避けられたのに・・・」という怒りが先にたってしまうのだ。ブッシュの「悪の枢軸」発言も、その背景には共和党保守派の積年の不満があつたと思えば理解しやすい。

---

<sup>4</sup> <http://www.newamericancentury.org/iraqclintonletter.htm>

## 浮かび上がる保守タカ派人脈

P N A C のホームページが掲載している膨大な政策メモやクリップ記事、書簡などから発見することは多い。筆者が拾い読みして、興味深く感じた点を紹介しておこう。

ペンタゴン人脈：1997年11月10日付の政策メモから。ときのコーエン国防長官がペンタゴン内の「相対評価室」（Office of Net Assessment）を廃止しようとしたことに反論を寄せている。当時、「伝説の戦略家、アンドリュー・マーシャル」<sup>5</sup>氏の組織が、リストラされかけたらしく、メモはマーシャル氏が国防省にとっていかに重要な人物であるかを力説している。現在、マーシャル氏は、ラムズフェルド国防長官の下で、軍事戦略の全面見直しを担当している。

経済人脈：論考のほとんどが外交、安全保障政策に関するものだが、ごくわずかに経済について書かれているものもある。1998年3月12日には、ローレンス・リンゼーがIMFへの資金拠出問題について寄稿している。経済担当補佐官としてブッシュ政権入りするリンゼーは、早い段階からP N A C 人脈と交流があったことが窺える。

パウエル嫌い：コリン・パウエル氏に対して否定的な評価が散見される。たとえば2000年7月23日付けのワシントンポスト紙に寄稿された"The Problem With Powell"という記事が掲載されている。P N A C の共同設立者で、政治アナリストであるロバート・カーゲンによるもの。湾岸戦争時のパウエルが軍事行動に消極的だったことを批判し、ブッシュが国務長官に指名すべきはチェイニーのような重量級の人物であるべきだ、と主張している。

台湾寄り：1999年8月20日、P N A C は「台湾を防衛せよ」という声明を発表している。その前月に李登輝総統が「中国と台湾は特殊な国と国の関係」と発言し、中台間に緊張が走ったことを受けたものらしい。クリントン政権の中国寄り姿勢を批判し、「戦略的曖昧性の時代は去った。米国は台湾防衛に関与することを明らかにせよ」と結論している。この文書には、アーミテージやウォルフオビッツが署名している。

ブッシュへの提言：ブッシュが大統領に就任した以後も、P N A C はさまざまな提言を行っている。「9・11」直後の9月20日には、大統領宛ての手紙を送っている。クリントン相手のときとは違い、丁寧な言葉で書かれている。有力者の多くがすでに政権入りしたため、差出人は無名な人物が多くなっている。この中でも、「事件とイラクの関係が立証されなくても、フセインの体制は取り除かなければならない」と述べてある。

イスラエル寄り：最新のブッシュ大統領当て書簡は4月3日に出されている。これは中東情勢に関するもの。イスラエルの立場を擁護せよ、と明瞭に書かれている。「イスラエルはわれらが友邦であるがゆえに、また、圧政と不寛容と憎しみの海に浮かぶ自由と民主主義

---

<sup>5</sup> 本誌の昨年10月5日号「アジア2025と米国の対テロ戦略」で紹介した。非常に反響が大きかった。

の孤島であるがゆえに、悪の枢軸に狙われている」「イスラエルのテロリズムとの戦いはわれわれの戦いである。イスラエルの勝利はわれらが重要な勝利である」など、強烈なレトリックが目立つ。

## 中間選挙に向けて深まる対立

このようにPNAC人脈について調べていると、ブッシュ政権の裏側がどんどん見えてくるような気がする。

彼らはクリントン時代の不遇によって団結し、主張を先鋭化させた。そして2001年に「ブッシュ政権」が発足すると、少なからぬ顔ぶれが政権内にポストを得た。そうなる長年の主張を実行に移したくなる。彼らの主張は一種の「確信犯」ゆえ、反対勢力から批判を受けなくてもあまり気にしない。また、他人を説得して幅広い有権者の支持を得ようという発想に乏しい。仲間内をしっかりと固めて、「一票差でも勝ち」というのが彼らの政治スタイルである。これでは米国政治の党派的対立は、ますます深まる一方であろう。

ブッシュ政権にとって、「テロとの戦い」は政局を打開する有力なカードとなった。だが、今となっては、「平常への回帰」を止めることはできない。国民に警戒を呼びかけたところで、トム・フリードマンが指摘するように、「妊婦のお腹をいちいち叩いて、自爆テロリストではないかと確かめる」ことは不可能である。この調子では、半年後の中間選挙の頃には、すっかり事件の記憶は風化しているかもしれない。そうなれば国民の関心は、雇用、社会保障、医療制度といった身近なテーマに向かう。民主党が得意とし、PNAC人脈が不得手とする分野である。

中間選挙に向けてブッシュ政権はなりふり構わぬ攻勢に出ている。そのための具体策が、鉄鋼セーフガードの発動や、新農業法による補助金ばらまきといった保護主義政策である。前者はペンシルバニア州やオハイオ州といった東部鉄鋼州の歡心を得るため、後者はアイオワ、サウスダコダ、ミズーリという農業州が、今年11月の上院選挙で接戦となっているからといわれている。典型的な利益誘導といえよう。

これらの保護主義政策は、テキサス時代からのブッシュのブレンで、政治コンサルタントのカール・ローブ顧問がホワイトハウスで指揮を執っているらしい。この人もまた、確信犯的な保守派。豪腕タイプで、自分の計画通りにものごとを進めたがるので、どうしても政治手法は荒っぽくなる。

米国内はそれでいいかもしれないが、おかげでWTO新ラウンドは空中分解寸前。とくに妥協を余儀なくされている途上国の失望は深い。米国政治に海外が翻弄されるのはいつものことだが、今年はとくに米国政治の動向に注目した方がよさそうだ。

## < 今週の”The Economist”から >

”Badly overrated”

May 18<sup>th</sup> 2002

「格付け過剰の弊害」

( p.73-74 )

Finance and economics

\*日本でも物議を醸すことの多い格付け機関。”The Economist”誌も「格付けに頼りすぎる最近の傾向はいかなるものか」と問題を提起しています。

< 要約 >

格付け機関は衰えなかな。不当な格下げをくらった日本のような国から、ときに利あらぬ企業から、そして投資家からも攻撃される。とくにエンロン事件後は、米監督当局も格付け大手3社の半官半民的、反競争的、利益相反体質を見直している。

格付け機関への期待が、これほどまでに高まったことはない。債券の格付けにとどまらず、今では投資銀行が仕組む複雑なファイナンスもカバーしている。S & P、Moody’s、フィッチの大手3社は、古い手法で新しい現実に立ち向かっている。たとえばCDO (Collateralised Debt Obligations) という、信用リスクを違う段階に分類する手法がある。投資家は格付けを使うように指導されている。こうしたポートフォリオは一人歩きし、格付けは単なるベンチマークで終わらない。しかも、投資家や監督当局が基準として使う機会は増える一方だ。

30年というもの、SECは格付けを使って証券の価値を量ってきたし、機関投資家は投資適格 (AAAからBBB-) に投資してきた。貸し出し契約や債券の発行の多くに格付けトリガー条項がついている。かくして格下げがあれば企業にとっては一大事。とくに企業や国が投資不適格に格下げされるときは、投げ売りの引き金をひきやすい。

信用格付けはさらに影響を拡大しそうだ。2006年から適用されるバーゼルの新基準では、銀行資産のリスク分析に格付けが使われる。レートの上げ下げが、銀行のリスク管理を揺さぶるだろう。CDOがらみでは、投資銀行が格付け機関と密接に共同作業して、売りやすい商品を作る。これは格付けの裁定取引ではないか。また格付け機関は発行体や銀行から、高い格付けを与えるよう圧力を受けている。これは利益相反ではないのだろうか。

格付け機関は、最大の財産である信用を守らなければならない。彼らは革新的であるよりは、保守的であることを選ぶ。格付けの正確さは、債券の過去の記録は申し分ない。国や企業向けとなると怪しい。実際、信用格付けとスプレッドの間には乖離ができています。

3月20日に行われた格付けに関する米上院公聴会では、さまざまな指摘があった。格付けの費用は債券の発行体以外には負担できない。格付け機関は投資顧問法に基づく責任は有するが、格付けの質と信頼性をチェックする規制はないこと。米国では3社しかないために、積極的になりにくいこと。(エンロンや韓国では、3社は事態の進展に追いつけなかった)。

格付け機関を規制することは、かならずしも改善を意味しない。むしろ逆に、規制当局が格付け依存を止めれば、大手3社の至らぬところを埋めるものが現れよう。格付けは投資銀行の調査のようなもの。独立した分析とデューデリジェンスの代用にはならないのだ。



## < From the Editor > ふたつの赤字

他日、さる米国人エコノミストから、「日本の財政赤字をどう思う？」と聞かれ、咄嗟にこんな風に答えました。

「米国の経常赤字と同じだ。政府は大丈夫だといっているが、エコノミストから見れば、どっちもサステナブルじゃない」

「JGBは大丈夫か？」と聞いてくる外国人が多い昨今、とりあえず問題をすりかえる方法としては、いい手かもしれません。が、本気で反論をするつもりであれば、こんなトンチ比べのような言い逃れでは駄目で、ムーディーズの日本国債格下げに対する対応も、ひと工夫欲しいところです。

米国ではオニール財務長官が、「経常収支赤字は無意味な概念だ。経常赤字は米国の対外投資より外国人の米国投資が多いという事実を示しているに過ぎない」と堂々の論陣を張っています。このロジック自体は少しも目新しいものではありませんが、IMFのエコノミストを「分かっちゃいない」と切り捨てるくらいなので、最近では「オニール・ドクトリン」の呼び名も呈せられているとか。こう言っては何ですが、オニール長官は知性と教養の人というよりは信念と行動の人なので、報道陣もご本人の迫力に敬意を表して主張を受け入れているようです。

日本も国債の格下げに反論するのなら、特段目新しいことを言う必要はないのです。「日本国債の買い手は95%が国内にいる。そして国内には1400兆円の貯蓄がある。デフォルトするはずがない」というロジックで十分。それを組織の名前でなく、名の通った人物が、できれば石原都知事級の迫力で、自信を持って発言すればいいんです。ついでに、「格付け機関はバッカじゃねえの？」くらいの不規則発言もあっていい。とにかく、「財政再建はたしかに重要ではあるが」とか、「小泉政権下で構造改革も進んでおり」などと、余計な文言は入れない方が賢明だと思います。

だっておかしいじゃないですか。米国の経常赤字が正当化できて、日本の財政赤字ができないなんて。世界経済にとっては、どっちも悪いことに決まっているんだから。

編集者敬白

- 本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、日商岩井株式会社および株式会社日商岩井総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記にてお願いします。

〒135-8655 東京都港区台場 2-3-1

日商岩井総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-2183

E-MAIL: [yoshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.co.jp](mailto:yoshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.co.jp)